

新国立 応募2案のみ

評価基準一変 業者・建築家明かさず

新国立競技場の整備事業に応募した二案が十四日、明らかになった。両案は懸案の工費、工期とも厳しい条件をクリアしたが、日本スポーツ振興センター（JSC）は記者会見で業者名などは明かさなかった。識者からは、旧計画のデザイン重視から評価基準が一変したことで「インパクトを欠いたデザイン」などと厳しい声も上がった。

（森本智之、福田真悟、●面参照）



新国立競技場の整備計画について会見するJSCの担当者ら＝14日、東京都港区で

「ほっとしている」。工費高騰で迷走した上、白紙撤回に追い込まれた旧計画。JSC本部での記者会見で、池田貴城理事は安堵の表情を見せた。会見では応募が二案だけだったことも初めて明かした。宿本尚吾企画調整役は「果敢にやれるグループが二つしかなかった」と言い、工期やコストなど公募条件の厳しさを認めた。

この日はJSCがホームページに二案を公表した

報道などでは既に応募した企業名は明らか。「名前を伏せても、同じ建設業界の審査員が応募者側の顔を見れば分かる」などの指摘には、「そうかもしれないが」などと歯切れが悪かった。

森会長「中身が大事」

新国立競技場の新たな建築設計案で、応募業者の「技術提案書」が公表されたことを受け、二〇二〇年東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長は十四日、「デザインよりも中身がどういう仕様になっているか、求められることができるか」と述べた。

森会長は二案とも完成時

期が国際オリンピック委員会（IOC）の要望より早い一九九一年十一月に設定されたことについて「マジック」との表現で歓迎。「外観だけならB案の方がいい」との私見も示した。組織委員の武藤敏郎事務総長も「準備の都合から言ってもありがたい」と話した。

完成後の維持費 都は負担せず

新国立競技場の建設費用では、千五百五十億円のほかに設計や旧国立の解体などに九十五億円がかかる。建設物価の上昇や消費税率の引き上げがあると、工費はさらに膨らむ。東京都はこのうち分担金として三百九十五億円、デッキの整備などに五十二億円を負担する。十四日の都議会特別委員会では、委員から今後の負担増を懸念する質問が相次いだ。

都側は「維持費など完成後にかかる一切の経費は今回の合意とは別で、都が負担することはない」と説明。旧国立の解体費も負担に含まれる点には「現地で建て替えてあり（建設とは）密接不可分」と理解を求めた。

新国立の建設費用では、国費から七百九十一億円のほかに、スポーツ振興くじ（total）で三百九十五億円を分担することも決まっている。だが、totalは売り上げ次第という不安定さがあり、競技団体への助成が圧迫されないのかとの懸念も残っている。

短期で構想評価 ■ 周囲と不釣り合い 専門家

両案は今後、JSCの審査委員会が評価する。計百四十点のうち半分がコストや工期関連だ。旧計画のデザイン重視から一変した。

建築批評家の東北大学院の五十嵐太郎教授は「公募から二カ月半でこれだけの設計をしたのはたいしたもの」と両案を評価。その上で「コストや工期、設計にかかる時間などが限られ、完全に自由に

できない。ザハ・ハディド氏の案に比べインパクトはるかに工夫はしているが、それでどうなる大ききではない。周囲の雰囲気と比べて不釣り合いなものになっていく」と指摘。

「基本的には旧計画のアーチと開閉式屋根をやめて、延べ床面積を一割ちよつと減らしただけ。あの場所にふさわしい施設とはどういうものなのか、今からでも議論を尽くすべきではないか」と訴えた。

新国立競技場の建設に反対する「神宮外苑と国立競技場を未来へ手わたす会」の共同代表で作家の森まゆみさんは「高さが約二十倍低くなったのはよかった」とした上で、「両案は自然との共生をうたっているが、だったらそもそもなげ以前の競技場を壊したのか」と疑問を投げかけた。

事業者の応募案を評価する項目	点数
業務の実施方針	20点
事業費の縮減	30点
工期短縮	30点
維持管理費抑制	10点
ユニバーサルデザイン	10点
日本らしさへの配慮	10点
環境計画	10点
構造計画	10点
建築計画	10点
計	140点

コストと工期重視